

令和6年度香川県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3 の規定による支出額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 流域下水道事業収益	円 2,172,907,000	円 21,458,000	円 0	円 2,194,365,000	円 2,197,349,525	円 2,984,525	(仮受消費税及び地方消費税 97,910,302 円)
第1項 営業収益	1,049,049,000	27,785,000	0	1,076,834,000	1,076,834,325	325	(仮受消費税及び地方消費税 97,910,302 円)
第2項 営業外収益	1,123,858,000	△6,327,000	0	1,117,531,000	1,120,515,200	2,984,200	
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 流域下水道事業費用	円 2,213,953,000	円 △37,774,000	円 0	円 0	円 0	円 2,176,179,000	円 0	円 2,176,179,000	円 2,137,320,523	円 0	円 38,858,477	(仮払消費税及び地方消費税 81,531,292 円)
第1項 営業費用	2,178,389,000	△36,953,000	0	△2,129,000	0	2,139,307,000	0	2,139,307,000	2,100,491,735	0	38,815,265	(仮払消費税及び地方消費税 81,531,292 円)
第2項 営業外費用	35,564,000	△ 821,000	0	2,129,000	0	36,872,000	0	36,872,000	36,828,788	0	43,212	
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,386,008,000	円 △469,792,000	円 916,216,000	円 519,385,000	円 0	円 1,435,601,000	円 773,972,542	円 △661,628,458	(仮受消費税及び地方消費税 16,574,350 円)
第1項 企 業 債	297,400,000	△104,400,000	193,000,000	108,800,000	0	301,800,000	164,400,000	△137,400,000	
第2項 国 庫 補 助 金	724,000,000	△245,600,000	478,400,000	316,565,000	0	794,965,000	409,507,000	△385,458,000	
第3項 建 設 負 担 金	332,508,000	△112,634,000	219,874,000	94,020,000	0	313,894,000	175,125,000	△138,769,000	(仮受消費税及び地方消費税 16,574,350 円)
第4項 他 会 計 補 助 金	32,100,000	△ 7,158,000	24,942,000	0	0	24,942,000	24,940,542	△1,458	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,612,209,000	円 △469,909,000	円 0	円 1,142,300,000	円 565,331,500	円 0	円 1,707,631,500	円 998,291,409	円 709,336,100	円 0	円 709,336,100	円 3,991	(仮払消費税及び地方消費税 68,854,138 円)
第1項 建 設 改 良 費	1,386,200,000	△469,711,000	0	916,489,000	565,331,500	0	1,481,820,500	772,482,942	709,336,100	0	709,336,100	1,458	(仮払消費税及び地方消費税 68,743,990 円)
第2項 固 定 資 産 購 入 費	1,411,000	△198,000	0	1,213,000	0	0	1,213,000	1,211,628	0	0	0	1,372	(仮払消費税及び地方消費税 110,148 円)
第3項 企 業 債 償 還 金	224,598,000	0	0	224,598,000	0	0	224,598,000	224,596,839	0	0	0	1,161	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額47,554,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額271,872,867円は、繰越工事資金45,946,500円及び損益勘定留保資金225,926,367円で補てんした。

令和6年度香川県流域下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	976,467,595		
	(2) 受託工事収益	1,980,000		
	(3) その他営業収益	492,728	978,940,323	
2	営業費用			
	(1) 管渠、ポンプ場及び処理場費	825,752,390		
	(2) 総係費	8,061,408		
	(3) 減価償却費	1,175,132,706		
	(4) 資産減耗費	10,030,236	2,018,976,740	
	営業損失			1,040,036,417
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	164,718		
	(2) 他会計補助金	162,826,000		
	(3) 長期前受金戻入	955,605,582		
	(4) 雑収益	704,451	1,119,300,751	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,982,788		
	(2) 雑損失	701,230	34,684,018	1,084,616,733
	経常利益			44,580,316
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) その他特別利益	0	0	0
	当年度純利益			44,580,316
	前年度繰越利益剰余金			86,657,211
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			131,237,527

令和6年度香川県流域下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

項目	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		国庫補助金	建設負担金	他会計補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,971,788,057	4,038,549,701	1,683,886,099	266,831,906	249,883,775	6,239,151,481	86,657,211	86,657,211	9,297,596,749
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,971,788,057	4,038,549,701	1,683,886,099	266,831,906	249,883,775	6,239,151,481	(繰越利益剰余金) 86,657,211	86,657,211	9,297,596,749
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	44,580,316	44,580,316	44,580,316
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	44,580,316	44,580,316	44,580,316
当年度末残高	2,971,788,057	4,038,549,701	1,683,886,099	266,831,906	249,883,775	6,239,151,481	[当年度未処分 利益剰余金] 131,237,527	131,237,527	9,342,177,065

令和6年度香川県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	2,971,788,057	6,239,151,481	131,237,527
議会の議決による処分数額	0	0	0
処 分 後 残 高	2,971,788,057	6,239,151,481	(繰越利益剰余金) 131,237,527

令和6年度香川県流域下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		7,832,416,307	
	ロ 建 物	4,153,595,653		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 791,997,321</u>	3,361,598,332	
	ハ 構 築 物	15,360,170,903		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,022,570,886</u>	12,337,600,017	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,743,836,226		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,105,466,586</u>	4,638,369,640	
	ホ 車 両 運 搬 具	77,000		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	77,000	
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,146,696		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,702,098</u>	4,444,598	
	ト 建 設 仮 勘 定		157,542,799	
	有 形 固 定 資 産 合 計			28,332,048,693
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		718,496	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			718,503
	固 定 資 産 合 計			<u>28,332,767,196</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		216,040,286	
(2)	未 収 金		92,233,894	
(3)	前 払 金		<u>144,878,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			453,152,180
	資 産 合 計			<u><u>28,785,919,376</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

2,626,608,450

企業債合計

2,626,608,450

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

10,940,626

引当金合計

10,940,626

固定負債合計

2,637,549,076

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

214,275,663

企業債合計

214,275,663

(2) 未払金

120,035,468

(3) 前受金

47,554,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

2,171,000

ロ 法定福利費引当金

346,000

引当金合計

2,517,000

(5) その他流動負債

1,000,000

流動負債合計

385,382,131

5 繰延収益

(1) 長期前受金

21,254,235,465

長期前受金収益化累計額

△ 4,833,424,361

繰延収益合計

16,420,811,104

負債合計

19,443,742,311

		資 本 の 部		
6	資 本 金			2,971,788,057
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	4,038,549,701		
	ロ 建 設 負 担 金	1,683,886,099		
	ハ 他 会 計 補 助 金	266,831,906		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	249,883,775		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>6,239,151,481</u>		
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	131,237,527		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>131,237,527</u>		
	剰 余 金 合 計		<u>6,370,389,008</u>	
	資 本 合 計		<u>9,342,177,065</u>	
	負 債 資 本 合 計		<u>28,785,919,376</u>	

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	40～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	6～7年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,971,275,061円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業は、「大東川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位:円)

区 分	大東川処理区	金倉川処理区	合 計
営業収益	594,612,970	384,327,353	978,940,323
営業費用	1,241,806,376	777,170,364	2,018,976,740
営業損益	△ 647,193,406	△ 392,843,011	△ 1,040,036,417
経常損益	45,030,477	△ 450,161	44,580,316
セグメント資産	13,599,549,947	15,186,369,429	28,785,919,376
セグメント負債	11,166,833,587	8,276,908,724	19,443,742,311
その他の項目			
一般会計補助金	120,444,301	67,322,241	187,766,542
減価償却費	736,983,912	438,148,794	1,175,132,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	430,212,380	274,628,052	704,840,432

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他の注記

退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1,315,028円を支給するため、退職給付引当金1,315,028円を使用している。

賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として5,613,000円を支給するため、賞与引当金1,267,000円を使用している。

法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,014,949円を支出するため、法定福利費引当金270,000円を使用している。